

公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏ま

（公表対象の要件）

総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長担当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

随意契約による契約【平成24年9月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額（百万円）	当機構 B の再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 （当該契約が1者応札・1者応募であったか）
				再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
札幌北二十四条市街地住宅耐震改修実施設計（その2）業務	平成24年9月26日	（株）窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	3百万円	5人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役相談役（非常勤） 監査役（非常勤）	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長 関西支社震災復興事業本部長 東日本支社工務検査部長	400百万円	1/2以上2/3未満	

1 「当機構 B の再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。